

令和7事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,742,409,656	
棚卸資産			
貯蔵品	1,000,009	1,000,009	
前払費用		15,259,972	
未収入金		401,103,549	
賞与引当金見返 (注)		543,539,868	
未収還付消費税等		50,100,342	
流動資産合計			2,753,413,396

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	24,663,303,781		
減価償却累計額	△ 17,006,857,352		
減損損失累計額	△ 218,956	7,656,227,473	
構築物	4,216,315,787		
減価償却累計額	△ 3,011,243,442	1,205,072,345	
機械装置	105,003,202		
減価償却累計額	△ 100,611,610	4,391,592	
車両運搬具	167,004,606		
減価償却累計額	△ 127,479,113	39,525,493	
工具器具備品	7,016,914,032		
減価償却累計額	△ 5,744,378,658	1,272,535,374	
土地	31,690,755,248		
減損損失累計額	△ 202,700,000	31,488,055,248	
建設仮勘定		2,647,750	
有形固定資産合計		41,668,455,275	

2 無形固定資産

特許権		12,150,009	
商標権		1,201,725	
ソフトウェア		76,390,766	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		6,303,730	
無形固定資産合計		96,226,230	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,581,310,252	
その他の預託金		278,290	
投資その他の資産合計		6,581,588,542	

固定資産合計 48,346,270,047

資産合計 51,099,683,443

負債の部

I 流動負債

預り寄附金 (注)		1,022,555	
未払金		1,322,990,500	
未払費用		93,090,309	
契約負債		7,273,300	
預り金		252,775,752	
引当金			
賞与引当金	543,539,868	543,539,868	
流動負債合計			2,220,692,284

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	2,201,464,686		
資産見返補助金等	46,199,603		
資産見返物品受贈額	264		
資産見返寄附金	78,456,561		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,647,750		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	2,329,375,689	
引当金			
退職給付引当金	6,581,310,252	6,581,310,252	
固定負債合計			8,910,685,941
負債合計			11,131,378,225

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		11,694,700,361	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 18,900,121,581		
減損損失相当累計額(△)	△ 209,899,956		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 2,483,682,285	△ 21,593,703,822	
資本剰余金合計			△ 9,899,003,461

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		29,705,203	
積立金 (注)		437,981,050	
当期末処分利益		440,467,129	
(うち当期総利益		440,467,129)	
利益剰余金合計			908,153,382
純資産合計			39,968,305,218
負債純資産合計			51,099,683,443

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	11,497,485,227	
一般管理費	1,211,590,514	
雑損	4,358,760	
損益計算書上の費用合計		12,713,434,501

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	706,837,078	
除売却差額相当額(注)	7,741,735	
その他行政コスト合計		714,578,813

III 行政コスト

13,428,013,314

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,415,697,715	
賞与引当金繰入	488,427,529	
退職給付費用	673,063,206	
業務委託費	766,338,214	
減価償却費	470,783,730	
賃借料	124,500,470	
水道光熱費	309,402,755	
消耗備品費	722,655,757	
その他研究業務費	1,526,615,851	11,497,485,227

一般管理費

人件費	788,857,121	
賞与引当金繰入	55,112,339	
退職給付費用	27,568,118	
減価償却費	17,013,491	
賃借料	11,294,804	
消耗備品費	59,483,189	
その他一般管理費	252,261,452	1,211,590,514

雑損

4,358,760

経常費用合計

12,713,434,501

経常収益		
運営費交付金収益（注）		9,844,791,133
施設費収益（注）		553,440,046
手数料収入		12,979,714
成果普及等事業収入		22,060,005
受託収入		
政府等受託研究収入	241,802,651	
政府等以外受託研究収入	449,914,977	
その他受託収入	54,807,399	746,525,027
国庫補助金等収益（注）		116,237,409
財産賃貸収入		789,185
寄附金収益（注）		59,569,613
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	319,661,926	
資産見返補助金等戻入	11,593,046	
資産見返物品受贈額戻入	574,747	
資産見返寄附金戻入	39,842,842	371,672,561
賞与引当金見返に係る収益（注）		543,539,868
退職給付引当金に係る収益（注）		700,631,324
財務収益		
受取利息	9,027	9,027
雑益		175,345,146
経常収益合計		13,147,590,058
経常利益		434,155,557
臨時利益		
固定資産売却益		1,882,773
当期純利益		436,038,330
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		4,428,799
当期総利益		440,467,129

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期首残高	48,959,155,297	10,568,993,247	△ 18,529,843,728	△ 209,899,956	△ 2,139,381,325	△ 10,310,131,762	34,134,002	222,887,546	215,093,504	-	472,115,052	39,121,138,587
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,125,707,114				1,125,707,114						1,125,707,114
固定資産の除売却			336,559,225	0	△ 344,300,960	△ 7,741,735						△ 7,741,735
減価償却			△ 706,837,078			△ 706,837,078						△ 706,837,078
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								215,093,504	△ 215,093,504	0	0	0
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									436,038,330	436,038,330	436,038,330	436,038,330
前中長期目標期間繰越積立金取崩							△ 4,428,799		4,428,799	4,428,799	0	0
当期変動額合計	0	1,125,707,114	△ 370,277,853	0	△ 344,300,960	411,128,301	△ 4,428,799	215,093,504	225,373,625	440,467,129	436,038,330	847,166,631
当期末残高	48,959,155,297	11,694,700,361	△ 18,900,121,581	△ 209,899,956	△ 2,483,682,285	△ 9,899,003,461	29,705,203	437,981,050	440,467,129	440,467,129	908,153,382	39,968,305,218

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,365,084,472
人件費支出	△ 8,611,353,826
その他の業務支出	△ 337,759,962
科学研究費補助金支出	△ 414,480,530
消費税還付による収入	24,479,730
運営費交付金収入	10,508,053,000
受託収入	668,405,546
成果普及等事業収入	21,759,009
手数料収入	12,689,314
科学研究費補助金収入	438,874,949
国庫補助金等収入	166,222,273
寄附金収入	24,558,422
その他の事業収入等	176,240,756
預り金の増加額	<u>△ 44,598,395</u>
小計	△ 731,994,186
利息の受取額	<u>8,969</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 731,985,217

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,371,792,311
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,882,777
投資その他の資産の取得による支出	△ 31,420
投資その他の資産の売却による収入	4,640
施設費による収入	<u>2,121,991,653</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 247,944,661

III 資金減少額 △ 979,929,878

IV 資金期首残高 2,722,339,534

V 資金期末残高 1,742,409,656

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		440,467,129
当期総利益	440,467,129	
II 積立金振替額		29,705,203
前中長期目標期間繰越積立金	29,705,203	
III 利益処分額		
積立金	470,172,332	<u>470,172,332</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
15,241,744,176 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,428,013,314 円
自己収入等	△ 945,988,748 円
機会費用	944,386,151 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,426,410,717 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。
- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,742,409,656 円
資金期末残高	<u>1,742,409,656 円</u>

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の研究・育種勘定においては、資金運用は短期的な預金等に限定しております。
未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付引当金関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,133,276,657
退職給付費用	700,631,324
退職給付の支払額	△ 252,597,729
期末における退職給付引当金	6,581,310,252

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	当 期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	700,631,324

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	茨城県つくば市	1	貯木施設附属ポンプ室 (B 7)
②	建物	茨城県つくば市	1	第1水耕硝子室 (B 2 0)
	建物付属設備	〃	9	下水 (B 2 0) 他
③	建物	茨城県つくば市	1	第2水耕硝子室 (B 2 1)
	建物付属設備	〃	9	下水 (B 2 1) 他
④	建物	茨城県つくば市	1	昆虫温室 (B 3 2)
	建物付属設備	〃	10	ガス装置 (B 3 2) 他
⑤	建物	茨城県かすみがうら市	1	樹病温室 (B 3 5)
	建物付属設備	〃	12	ガス装置 (B 3 5) 他
⑥	建物	茨城県かすみがうら市	1,016,008	土壌平面ライシメーター測定室 (A 2)
	建物付属設備	〃	291,813	実験設備 (A 2) 他
⑦	建物	茨城県かすみがうら市	1,672,004	防災ライシメーター測定室 (A 3)
	建物付属設備	〃	349,610	実験設備 (A 3) 他
⑧	建物	茨城県かすみがうら市	1,850,000	土壌斜面ライシメーター測定室 (A 4)
	建物付属設備	〃	762,006	実験設備 (A 4) 他

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産については、業務実績の著しい低下、業務運営環境の著しい悪化があったため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
⑨	建物	茨城県つくば市	1	さし木育苗第2施設 (B 2 8)
	建物付属設備	〃	8	ポリカーボネイト板 (B 2 8) 他
⑩	建物	山形県東根市	1	人工交雑温室 (奥羽)
	建物付属設備	〃	5	給水設備 (奥羽) (00473) 他

(5) 減損の認識に至った経緯

⑨建物及び建物付属設備は令和8年3月31日、⑩建物及び建物付属設備は令和8年3月27日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については、処分(除却)を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

⑨⑩建物及び建物付属設備の一部については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑨⑩当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(収益認識関係)

当法人の研究・育種勘定においては、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は252,390,514円、426,819,897円、52,198,791円及び15,115,825円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、7,273,300円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,599,662円